

学校給食ニュース vol.167 2015年1月号

全国学校給食を考える会 電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590 E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp
会費口座(郵便振替口座) 口座番号: 00100-2-726489 名義: 全国学校給食を考える会
http://gakkyu-news.net/jp/ E-mail desk@gakkyu-news.net (編集・投稿)

今月のピックアップ

政令指定都市20市の中学校給食動向

全国で中学校給食実施の動きが広がっています。

2007年度からの食育推進基本計画第1期で、学校給食の普及が書かれ、政策課題となったことが大きく影響しているようです。そこで、人口が多く、未実施や近年学校給食を実施している政令指定都市の中学校給食同校についてとりまとめました。

対象: 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

(概要)

●完全給食をデリバリー以外で実施

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、静岡市(一部デリバリーあり)、浜松市、岡山市(未実施2あり)、北九州市、福岡市、熊本市

●弁当併用デリバリー方式

相模原市(一部別方式)新潟市(約半数は別方式)、名古屋市、京都市(一部別方式)、神戸市(移行中)、広島市(一部別方式)

●デリバリー給食

大阪市

●未実施

横浜市(弁当斡旋のみ)、川崎市(センター方式決定)、堺市(弁当斡旋を弁当併用デリバリーに移行予定)

(総括)

近年中学校給食を実施した政令指定都市のうち、注目するのは北九州市の動向です。デリバリー方式の試行をしつつも、食育面、コスト面(特に運用面)を検討し、単独校方式の小学校からの親子方式での中学校給食を実施しています。また、現在は未実施ですが、川崎市も、デリバリー方式等を検討した上で、センター方式と決まりました。一方、同じ未実施の堺市、神戸市は、弁当併用デリバリー方式を採用する方向となり、横浜市は昼食サービスのみとしています。弁当併用ではない完全給食としてデリバリー給食を導入したのが大阪市、一方、弁当併用デリバリー給食採用に合わせて、牛乳を注文制にしたため、弁当持参者の牛乳飲用が落ちたのが相模原市です。

大都市の動向をみると、未実施地域のデリバリー方式は教育あるいは食育としての学校給食として拙速に導入することがふさわしいのか、はなはだ疑問になります。完全民間方式といっても、受け入れ体制をはじめ、初期費用がかかることを踏まえると、北九州市のような慎重な検討が必要ではないかと思えます。

(各政令指定都市の動向)

【札幌市・主に親子方式】97校

1990年代に一部未実施だった中学校の完全給食を実施するとともに親子方式を進め、現在は単独方式19校と親子(39校+39校)方式で実施しています。調理は直営が10施設、他は民間委託化されています。給食費は約290円。食器は強化磁器を使用。

札幌市の学校給食概要

<http://www.city.sapporo.jp/kyoiku/top/kyushoku/outline/outline.html>

札幌市議会議事録平成3年第1回定例会

<http://sapporo.gijiroku.com/>

【仙台市・主に大規模センター方式】63校

2013年度時点では、単独校12校、親子1校、センター50校(5施設)となっています。

2003年に公設公営で11,000食の給食センターが稼働。2008年、2010年に11,000食規模の給食センターがPFI方式で整備されています。

現在、老朽化した加茂学校給食センター、宮城学校給食センターに代えて、PFI方式で11,000食規模の(仮称)南吉成学校給食センターを整備しており、2016年2学期に稼働予定。1998年に作られた15,000食のセンターは、2011年度より調理が民間委託化されています。給食費は285円、290円(自施設炊飯が5円安い)。

整理すると、今後、仙台市の学校給食は、主に、小学校・中学校合わせて5つの10,000食以上の大規模給食センターで運営されることになっています。

仙台市の学校給食について

<http://www.city.sendai.jp/kyoiku/kenko-k/>
(仮称)南吉成学校給食センター整備事業

<http://www.city.sendai.jp/kyoiku/kenko-k/kamomiyagi.html>

【さいたま市・自校方式へ移行】57校

さいたま市は、広域合併後、小中学校の単独校方式への移行を進めており、現在は、1センターが残るのみとなっています。このセンター方式で提供されている学校も、2015年度には単独校方式に替わり、すべての小中学校の単独校方式移行が終了します。最後のセンターは、約2,700食規模で、災害時、建て替え等の給食のバックアップ施設として整備され、残すこととなっています。調

理は中学校ではすべて民間委託。小学校は一部民間委託となっています。給食費は約298円。食器は単独校では強化磁器です。

さいたま市立学校給食センター運営委員会

<http://www.city.saitama.jp/003/002/001/p018413.html>

埼玉県の学校給食

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/saikyu.html>

【千葉市・大規模センター方式】56校

千葉市はセンター方式で中学校給食を実施しています。小学校は主に単独校方式です。

2000年度に4センター方式から3センター方式への転換と再整備方針が示され、2005年に11,000食規模の大宮学校給食センターが23校を対象にPFI方式で整備稼働、2010年度に10,000食規模の新港学校給食センターが18校を対象にPFI方式で整備稼働しています。

現在、もうひとつの若葉学校給食センターが15校、約7,200食を配食していますが、これに代えて、休止中のこてはし学校給食センターがPFI方式で再整備されることになっており、8,000食規模(15校)で2017年1学期からの稼働に向けて特定目的会社の選定が終わりました。これが完成すると、千葉市の中学校給食は3つのPFI方式の大規模センターで運営されることとなります。

千葉市教育委員会事務局保健体育課

<http://www.city.chiba.jp/kyoiku/gakkokyoiku/hokentaiiku/教育委員会施設一覧>

<https://www.city.chiba.jp/kyoiku/kyoikusomu/kikaku/edsisetuitiran.html>

【横浜市・未実施、昼食サービス実施へ】147校

家庭弁当に加えて、学校で弁当やパンの販売を実施中。2014年6月～7月にかけて「中学校の昼食に関するアンケート」を実施しました。そこでは、中学校「昼食」を充実させるため、「栄養バランスのとれた温もりのある昼食」の提供として、以下のような内容を想定していました。

○実施方法

民間の調理施設で調理し、弁当箱に詰めて配達する方法(配達弁当)で実施

○実施内容

- ・家庭弁当との選択制
- ・昼食内容は ごはん・おかず(4品以上)・汁物・牛乳
- ・ごはん・汁物は基本的に温かい状態

- ・複数メニューから選択
- ・教育委員会の管理による栄養バランスなどに配慮した献立
- ・献立表(メニュー、使用食材、栄養価を掲載)に基づく予約注文

9月にアンケート結果を発表し、11月の横浜市議会子ども青少年・教育委員会において、「横浜らしい中学校昼食のありかた(案)」を示しています。

そこでは、家庭弁当を基本に、事前予約制の配達弁当と、当日注文できる業者弁当を用意、全校実施を目指すとしています。また、家庭弁当持参者も汁物、牛乳は単品で注文できるとしています。

前提として「学校給食」は想定されておらず、あくまで「昼食」として、弁当配達、小学校からの親子方式、自校方式、センター方式を実現化可能性として比較はしていますが、どこにも、「学校給食」とは書いてありません。

横浜市では、2015年度から実施する方針です。

「中学校の昼食に関するアンケート」の結果について

<http://www.city.yokohama.jp/ne/news/press/201409/20140910-022-19592.html>

横浜市会子ども青少年・教育委員会平成26年11月10日「横浜らしい中学校昼食のあり方(案)について」

<http://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/pdf/siryu/j4-20141110-ky-2.pdf>

【川崎市・ミルク給食のみ、センター方式実施決定】52校

市長選における中学校給食実現の公約を受けて、2013年11月に「川崎市立中学校給食の基本方針」を決定しました。2014年10月に、「川崎市中学校実施方針」が発表され、3センターと、2小中合築校、2単独校で全校の完全給食実施が決まりました。3つのセンターは、(仮称)南部学校給食センター約15,000食、(仮称)中部学校給食センター約10,000食、(仮称)北部学校給食センター約6,000食で、3センターともPFI方式を採用。学校の配膳室等も含めて3センター同時に整備をすすめ、2016年度中に完全給食実施開始としています。センターは、炊飯施設を持ち、運用期間は15年ですが、耐用年数要求水準を30年とし、長期利用を想定しています。

アレルギー対応については、特定原材料7品目(卵、乳、小麦、えび、かに、そば、落花生)の除去等を行うとしています。また、要求水準書の資料に、将来の代替食提供についても記載されています。このほか、難嚥下など

食べる機能に障害がある子どもへの配慮についても記載されています。給食費等については、現在のところ未定です。

川崎市教育委員会中学校給食実施に向けた取組について
<http://www.city.kawasaki.jp/880/page/0000053750.html>
学校給食センターの整備等事業(PFI)について

<http://www.city.kawasaki.jp/880/category/9-11-4-0-0-0-0-0-0-0.html>

【相模原市・主に弁当併用デリバリー方式】37校

センター方式7校、弁当併用デリバリー方式30校で実施しています。

相模原市は合併して政令指定市になりましたが、旧市部では中学校給食がミルク給食のみで未実施であり、旧2町がセンター方式で中学校給食を実施していたことから、全市での中学校給食実施が課題となり、2008年11月に未実施エリアでの弁当併用デリバリー方式を採用する「相模原市立中学校完全給食実施方針」が発表されました。

配膳室等の整備を行い、2010～2011年度に順次導入され、5ブロック4事業者が提供しています。デリバリー方式の給食費は牛乳を含めて1食300円、牛乳単独で50円、牛乳抜きで250円となっています。牛乳をやめるには、学校にある「飲用牛乳除去申出書」を提出するとされています。献立はランチボックス方式の1献立で、相模原市が献立を作成します。1カ月単位で1日ごと選ぶまたは1カ月まとめての申込みとなります。汁物がつかない、おかずが冷たい、ごはんの量が選べないといった課題が指摘されており、相模原市では2014年度中に汁物をつけるモデル事業の実施を検討しています。また、牛乳も申込システムに組み入れられているため、弁当持参の牛乳飲用率がミルク給食の頃に比べて減少しており、課題となっています。

相模原市 学校給食の概要 <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kyouiku/023387.html>

デリバリー方式による中学校給食 <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kyouiku/010645.html>

市立中学校給食検討委員会の会議録

<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shikumi/17561/026613.html>

庁議案件申込み書 (仮称)相模原市立中学校給食検討委員会の設置について

http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/025/917/0301.pdf

【新潟市・旧自治体の流れ、弁当併用デリバリーも】57校

広域合併した新潟市は、旧自治体の運営を引き継いだ形で単独校方式やセンター方式が混ざっており、また、中学校給食の未実施地域では弁当併用制デリバリー給食を導入しています。小学校ではデリバリー方式はなく、中学校のみです。

中学校給食の体制としては、単独校方式8校、親子方式1校、センター方式20校、弁当併用選択制デリバリー方式28校であり、学校給食センターが市内に14あるうち、中学校には13施設が配送しています。センターは最大で3,000食クラスであり、多くが1,000食未満となっています。弁当併用デリバリー方式でも、ミルク給食は実施されており、弁当持参者にも牛乳が配食されます。献立は、新潟市が作成し、市内で3事業者がブロックを分けて実施しています。また、献立は、ランチルーム用に配膳のあるメニューと、ランチボックスのメニューが各2種類ずつ用意されており、選ぶことができます。ランチルームメニューはクラス単位のローテーションです。1日単位から献立を選ぶことが可能です。スクールランチ代は1食280円です。また、新潟県統計資料によると2013年度の新潟市中学校給食費は、平均で1食318円となっています。

新潟市の学校給食

<http://www.city.niigata.lg.jp/kosodate/gakko/kyushoku/>

【静岡市・一部デリバリーもセンター化方針】43校

広域合併して政令指定都市となった静岡市は、現在単独校1校、センター方式31校(10センター)、弁当併用デリバリー方式11校となっています。給食センターは、4つの10,000食規模の大規模センターがあり、あとは、100~1,000食規模のセンターです。

2010年4月に、1,000食規模な両河内学校給食センターを整備(公設民営)、2010年9月に、最大12,000食の大規模な西島学校給食センターをPFI方式で整備しています。現在、北部学校給食センター建替整備等事業がはじまっており、PFI方式で、2014年度中に実施方針・要求水準書案等が示され、2018年度に給食提供を開始する予定です。

10,000食規模の中吉田学校給食センターと、500食規模の藁科学校給食センターも調理が民間委託化されており、他は直営です。

清水区のデリバリー方式11校については3事業者が提

供中で、献立は教育委員会が立て、基本は、ランチボックス方式で汁物は時々つくようです。将来的には、センター化整備方針が示されています。

給食費は、1食あたり297円です。

静岡市学校給食課

<http://www.city.shizuoka.jp/deps/gakkokyushoku/>

平成25年度第1回静岡市立学校給食センター運営協議会
会議録 <http://www.city.shizuoka.jp/000155931.pdf>

校外調理委託給食献立表

http://www.city.shizuoka.jp/deps/gakkokyushoku/kondate_kougaityouri.html

【浜松市・単独校中心にセンターもあり】49校

広域合併して政令指定都市になった浜松市では、旧自治体の運営体制に合わせて、運営方式が複数あります。中が校は、単独校35校、親子方式1校(子)、センター方式13校(6施設)です。単独校の15校、センターの4施設は調理が民間委託化されています。炊飯も自施設、委託、一部持参(週1)などがあります。

2011年度現在で、給食費は1食300円、305円、317円と旧自治体により異なっています。

浜松市 学校給食 <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kyoiku/kyoiku/kyushoku/>

浜松市外部監査(平成24年度)第6学校給食と給食費

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gyokei/gaibukansa/documents/24honbun6.pdf>

【名古屋市・弁当併用デリバリー方式】109校

弁当併用デリバリー方式で運営されています。献立は、名古屋市が作成し、ランチボックス2種、ランチルーム2種の選択制になっています。ランチボックスの場合、冬期のみ、温かいスープがつくことになっています(献立上からは、月1回程度か)。また、ごはんの量の選択も可能になっています。3日前までに予約可能で、利用率は、当初50%を下回っていましたが、現在では60%近くまで上がっています。

牛乳は、ミルク給食として実施されており、弁当持参でも飲用することになっています。

弁当併用デリバリー方式中学校給食は、1990年に「豊かな中学校給食検討委員会」が報告書を出し、試行をへて、1996~1998年に順次導入されました。

1食280円で、牛乳代は別途となっています。

教育委員会学校保健課 <http://www.city.nagoya.jp/shimin/keizai/page/0000003429.html>

【京都市・主に弁当併用デリバリー方式】73校

小学校併設中学校での親子(自校)方式5校、ミルク給食のみ1校、中高一貫校で未実施1校、弁当併用デリバリー方式66校となっています。弁当併用デリバリー方式は、2000年度3年次で順次未実施校に実施されていきました。1カ月単位で弁当か給食かを選択。献立は教育委員会が原案を作成し、学校現場の意見を取り入れて「献立作成委員会」で決定することとなっています。献立表をみると、ごはんは、混ぜごはんなどが出ることもありますが、汁物はつかないようです。1食290円です。

京都市の「中学校給食」

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000106581.html>

中学校給食パンフレット「選択制中学校給食」

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000106585.html>

【大阪市・デリバリー給食】128校

2014年度から従来の弁当併用デリバリー給食に代えて、全員喫食のデリバリー給食に移行しました。ただし、多くの学校では、新入生が全員喫食で、2、3年生は弁当併用とし、順次移行することとなりました。段階的導入が112校、2014年度から一斉に導入されたのが14校、当初、新入生も含めて弁当併用とするのが2校となります。給食費は300円(牛乳含む)です。献立は、教育委員会が立て、4つの民間業者が調理等受託しています。ごはん給食(白ごはんのみ)です。スタート当初、温かいのはごはんだけで、おかずが冷たいといった声が起こり、6月から月1回のカレーの食缶配食、7月から週2回温かい汁やカレーなどの配食、2学期からごはんのおかわりが可能になるなど徐々に改善がされています。

大阪市の学校給食

<http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000175271.html>

中学校給食の献立について

<http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000175272.html>

【堺市・未実施で選択制デリバリー方式の方針】43校

中学校給食未実施の堺市は、2014年度現在、ランチサポート事業として、280円(普通盛り)、300円(大盛り)の弁当提供事業を行っています。

2014年8月に市長が2016年度からの選択制デリバリー給食導入方針を示しています。市のホームページによると、月単位の申込みを想定しています。

市長定例記者会見2014年8月20日

<http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/koho/hodo/shichokishaka>

[iken/kaiken_h26/260820.html](http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/koho/hodo/shichokishaka)

市民の声Q&A 教育>学校教育

https://www.city.sakai.lg.jp/city/info/_shimin/group/gl391.html

参考資料(中学校の昼食について 平成24年度市政モニター資料)

http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/koho/kocho/shiseimonita/shiseimonita_h24/3kai/kekka/index.files/tyuusyoku.pdf

【神戸市・弁当併用デリバリー給食に移行中】82校

ミルク給食のみでしたが、2014年11月から82校中33校で弁当併用デリバリー給食が導入され、2015年度からは全校で実施される予定です。

2012年2月から、「神戸市立中学校の昼食のあり方検討会」を開催、2013年3月に「意見書」がまとめられ、中学校給食導入が望ましいとの方向性となりました。同月、教育委員会が「神戸市立中学校給食実施方針」を発表し、中学校給食の実施、全員喫食を基本としながら弁当併用とすること、デリバリー方式で行うこと、2014年度から一部実施を行うことなどしました。2014年3月に教育委員会は「実施概要」を示し、米飯、副食4品程度、汁物(月に数回程度)、牛乳のランチボックスで導入すること、導入当初は単一献立都市、導入完了後複数献立を検討すること、食材は小学校と同様に一括調達することなどを決めました。献立は神戸市が行い、食材は(公財)神戸市スポーツ教育協会が調達することとなっています。2事業者が調理等を行い、1カ月ごとに申込みです。1食300円(牛乳含む)です。

中学校給食の実施 <http://www.city.kobe.lg.jp/child/school/lunch/mskyusyoku/>

「中学校給食」実施に向けた取り組み

<http://www.city.kobe.lg.jp/child/school/lunch/chusyoku/>

【岡山市・単独校中心にセンターも】38校

岡山市の中学校給食は、1963年より導入がはじまり、1983年には全小中学校での完全給食が実施されました。現在は、38校中2校未実施、他の36校は、単独校方式23校、親子方式1校、センター方式8施設12校で、いずれも調理は民間委託です。岡山市では小学校の単独校のみが直営となっています。保護者負担の給食費は食材費に燃料代、運営費の一部負担も含めて1食平均316.21円(平成25年度)となっています。

献立は、基本的に統一献立で、週に1度程度学校(調

理場)単位での自由献立が設定されています。食材は、(一財)岡山市学校給食会を中心に調達されています。

岡山市学校給食の実施状況 http://www.city.okayama.jp/kyouiku/hokentaiikuka/hokentaiikuka_00019.html

岡山市学校給食の歴史 http://www.city.okayama.jp/kyouiku/hokentaiikuka/hokentaiikuka_00020.html

学校給食の献立 http://www.city.okayama.jp/kyouiku/hokentaiikuka/hokentaiikuka_00003.html

【広島市・主に弁当併用デリバリー方式】64校

単独校方式6校、親子方式(子)2校、センター方式13校、弁当併用デリバリー方式43校で実施されています。また、単独校のうち1校、センターのうち3校の対象施設が調理の民間委託となっています(2013年度現在)。弁当併用デリバリー給食は1993年度に「学校給食検討委員会」が報告書をまとめ、1994年度に2校で試行、庁内で「中学校給食実施検討委員会」の検討を経て、1997年度より導入がはじまり、2003年度に対象校全校が実施されました。8事業者が調理を行い、主食はパンとごはん、汁物はつきません。デリバリー方式を含めて、市が献立を立てています。食材は、(一財)広島市学校給食会が調達しています。給食費はデリバリーでない方式も含めて265円です。

広島市学校給食 <http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/genre/0000000000000/1138256987571/>

学校給食(平成25年度) <http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1387331746873/>

事務事業概要調書(中学校給食調理委託・PDF)

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1280637050006/activesqr/common/other/4ca4690a006.pdf>

【北九州市・親子方式で近年導入】62校

ミルク給食のみから、完全給食に移行しています。

2009年度から2011年度にかけて、小学校調理場からの親子方式での実施となりました。2007年に「北九州市食育推進会議」にて、中学校完全給食モデル事業等の実施と平行して議論が行われました。2008年12月にこれらの議論を踏まえて、「中学校完全給食の方針」が教育委員会より示され、小学校給食からの親子配食によって中学校給食を実施することになりました。

この過程では、2007年3学期から1年間、デリバリー方式(ランチボックス)2校、デリバリー方式(食缶)1校のモ

デル校試行、2008年度に小学校からの親子方式1校をモデル校として検証しています。また、経費試算も示され、初期費用ではデリバリー方式にメリットがあるものの、運営費では、親子、単独校、センター方式にメリットがあり、その中でも、親子方式が初期費用の面で低コストというところから、親子方式が採用されています。

また、中学校給食実施の目的を食育とし、「食育推進会議」にて議論が行われた点も特徴的です。

なお、小学校の調理は、2004年度から正規調理員の退職不補充での調理の民間委託が進められています。給食費は288円です。

中学校完全給食(経緯、経費試算等も含まれます)

http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kyouiku/file_0059.html

中学校完全給食モデル事業の概要

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kyouiku/file_0060.html

【福岡市・主にセンター方式で実施】69校

単独校5校、センター方式4施設64校です。2010年10月に「福岡市学校給食センター再整備基本構想」が発表され、現在の4センターを3センターに統合新設することになりました。現在各10,000食規模であり、新センターは各13,000食規模となります。2014年9月より、第1センターが稼働、このあと、2016年度、2018年度に順次稼働する予定です。第1、第2センターはPFI方式です。第3センターの体制は2014年度中に決められることとなっています。なお、中学校給食の給食費は約266円です。

福岡市の学校給食 <http://www.city.fukuoka.lg.jp/kyoiku-iinkai/kenko/life/kyushoku/>

学校給食センター再整備事業(建替え)

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/kyoiku-iinkai/kenko/ed/2013-04-04.html>

【熊本市・小規模センター方式を中心に】42校

単独校2校、親子方式2校、センター方式15施設38校です。1973年には中学校での完全給食導入がはじまっています。給食センターの調理の民間委託が2007年度から順次行われています。給食費は295円です。

公益財団法人熊本市学校給食会

<http://www.kc-kyushokukai.or.jp/index.html>

教育要覧平成26年度第2章第2節3健やかな体の育成

http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2147&class_set_id=1&class_id=25

(デリバリー給食の問題点)

近年導入されているデリバリー給食の多くが、ランチボックス方式であり、食缶方式ではありません。ランチボックス方式のデリバリー給食の問題点は、運営のしくみから考えて「おいしくない」ことが上げられます。

・おかずが冷たい…衛生管理上、おかずは10～20度程度まで冷やして届き、そのまま生徒に渡されます。たとえごはんが温かくても、冷たいおかずでは、特に冬場は残食が増えてもしかたありません。

・揚げ物が多い…栄養素、カロリーの面では問題なくとも、献立が、揚げ物、ソース類に粘度のあるハンバーグなど、市販のお弁当と同じようなものが主菜になる日が多くなります。献立を立てるのが自治体の教育委員会側だとしても、委託先の外食弁当工場の施設設備等に献立は依存するためだと考えられます。

・汁物が出ない、少ない…食缶が必要なこと、コスト面、設備面、運送面などから、汁物が出ない、あるいは、週1度、月2度など基本的にでないことが多く、まさしく「お弁当」になっています。食缶を導入すると、配食の時間が必要になることもあり、もともと少ない中学校給食の喫食時間が削られてしまいます。そういった点からも、汁物が出にくい状況があります。

・量の調整ができない…ランチボックス方式では、量の調整ができません。そこで、ごはんのおかわりを導入するなどの工夫はありますが、基本的な問題点です。

こういった課題があるランチボックス方式は、「食育」を目的とした学校給食としてふさわしいのでしょうか。どのような食育が果たせるのでしょうか。

皆様はどのようにお考えでしょうか？ ご意見をお聞かせください。

学校給食全国集会2015 3月28日（土）開催決定

全国学校給食を考える会主催による、学校給食全国集会2015の日程と場所が決まりました。多数の栄養教職員、調理員、教員、学校給食関係者、保護者、生産者等の参加をお待ちしています。内容や講師等については、現在、運営委員会で検討中です。決まり次第、学校給食ニュースホームページ等でお伝えします。

日程：2015年3月28日（土） 10:00～

場所：東京ウィメンズプラザ・ホール（東京都渋谷区神宮前5-53-67）

渋谷駅（JR・東急東横線・京王井の頭線・東京メトロ副都心線渋谷駅）

表参道駅（東京メトロ銀座線・半蔵門線・千代田線）

主催：全国学校給食を考える会

冷凍食品の今

今回は、輸入食品全体の状況について整理しました。今回は、冷凍食品の生産、輸入、消費状況についてまとめます。冷凍食品については、一般社団法人日本冷凍食品協会が、毎年統計等をまとめ、ホームページで公開しています。また、独立行政法人農畜産業振興機構が、2014年3月に「平成25年度冷凍野菜等需要構造実態調査報告書」をまとめています。この2つの資料をもとにします。

冷凍食品の定義として、同協会による冷凍食品の「消費量」は、「冷凍食品国内生産量」「冷凍野菜輸入量」「調理冷凍食品輸入量」の合計としていることから、この3つの項目で冷凍食品を考えます。

【輸入の調理冷凍食品は全体の10%】

冷凍食品の国内消費量の推移をみると、中国天洋食品の冷凍餃子事件により、2007年、2008年に一度大きな落ち込みを見せていますが、全体には増加傾向にあります。

2013年の消費量は、275.7万トンで、国民ひとりあたり21.7kgを消費していることとなります。

このうち、国産の冷凍食品生産分は、1990年代終わりにはぼ頭打ちとなり、約150万トン前後で推移しています。輸入は国内生産分より若干少ないですが、そのうち大半を冷凍野菜が占めており、調理冷凍食品の輸入量は、28万トン程度で輸入冷凍食品全体の23%程度、冷凍食品の消費量全体に占める割合は10%程度です。国産比率は約56%です。

なお、「調理冷凍食品」の輸入量は、日本冷凍食品協会に加盟し、同食品群を扱っていると推察される31社を対象としてとりまとめたもので、「協会会員以外にも、商社、量販店等多くの企業が行っているものと思われます。

従って、調査結果は、わが国の調理冷凍食品輸入の全体の状況を示すものではありません」との注釈があります。

前号で紹介した厚生労働省の輸入食品監視統計の品目から届出の冷凍食品を合計すると約152万トンとなります。こちらは、「加工食品」のとらえ方が異なっていますので比較はできませんが、冷凍された加工食品はさらに多くあると考えられます。

(輸入食品監視統計2013年度)

冷凍食品

畜産加工品（食肉製品に該当するものは除く）

72,586トン

水産加工品（注）

（魚類） 186,531トン

（貝類） 27,375トン

（水産動物） 153,499トン

農産加工品

（穀類） 88,530トン

（豆類） 4,897トン

（野菜調整品） 817,742トン

（きのこ） 5,095トン

（果実調整品） 14,870トン

（種実類調整品） 2,706トン

（その他） 4,719トン

その他食料品 143,090トン

合計 1,521,640トン

注：切り身・むき身の鮮魚類、鮮貝類、鮮水産動物類は生鮮と冷凍が統計上一体のため除く。

【輸入の調理冷凍食品は中国・タイから】

以下は、ふたたび日本冷凍食品協会の統計データ等をもとにします。

もともと加工度の高い調理冷凍食品を輸入元の国別で見ると、中国が約16万6千トン、タイが10万1千トンと他の国に比べて圧倒的に多くなっています。中国に関しては、平成18年(2006年)の冷凍餃子事件のあと、一度急落していますが、徐々に回復しています。

中国やタイなどからどのような品目が輸入されているのかをみると、お弁当などに入ってくる白身魚フライやえびフライ、鶏の唐揚げ、ハンバーグ、ギョウザなどが主なものですが、中には、野菜スティックや小松菜おひたしなどもみられます。

【輸入の調理冷凍食品はフライが多い】

輸入量を品目別に分けると、フライ類が全体の3分の2を占めています。

資料によると、フライ類では、白身魚フライがもともと多く、次いで、鶏唐揚げ・あじフライ、えびフライ、かき揚げ、豚カツ、串カツ、えびカツ、えびフリッター、いかフライとなっています。フライ以外では、たこ焼き、春巻き、餃子、煮魚、焼魚などが多くなっています。

【冷凍野菜と冷凍野菜加工品】

「平成25年度冷凍野菜等需要構造実態調査報告書」によると、2012年の冷凍野菜の国内流通量は100万トン以上で、うち約97万トンが輸入冷凍野菜、国内の冷凍野菜生産量は8～12万トン前後で前後しながら推移しているようです。

国内生産の冷凍食品の原料は、生鮮品、カット野菜、冷凍野菜などが使われており、冷凍野菜は一度解凍して製造原料にされることが一般的で、「報告書」によると、国内製造の冷凍食品の原料となる野菜は9割が国産です。この約半分が馬鈴薯(じゃがいも)で、その他、ほうれんそう、キャベツ、スイートコーン、玉葱、人参、えだまめ等とな

っています。輸入原料の場合は、タマネギが約半分を占め、その他は、ショウガ、かんしょ(サツマイモ)、人参、スイートコーン等となっています。

また、輸入冷凍野菜(加工品を含む)は、アメリカからはフライドポテト、スイートコーンが中心、中国からは、枝豆、ほうれんそう、ブロッコリー、里芋等が中心とされています。

【学校給食と冷凍野菜】

「報告書」では学校給食と冷凍野菜について、事業者等のヒアリングから次のようにまとめています。

「学校給食における国産農産物の活用促進は、食育や地産地消の推進の観点もあり、重要な政策課題として取り組みが進められている。今後、これらのニーズに対してきめの細かな対応や取組を野菜産地が積極的に行うことによって、国産冷凍野菜の販路の開拓・拡大の可能性があるとみられる。

冷凍食品メーカー等からみても、学校給食は重要な販売先の一つと認識されていることは、ヒアリング調査でも明らかになっているが、国産品、輸入品を問わず、比較的廉価な原料品の納入が求められることもあること、入札による納入業者の決定と不落札時の既調達品の他の販売先の開拓などの課題も指摘されている」

地場産、旬のものを提供するという教育的配慮とは別に、献立や栄養価、価格の面から、国産、輸入の冷凍野菜等が学校給食でも使われることがあり、事業者からは、このように見られていることを認識する必要があります。

【冷凍食品の今後】

国内生産される冷凍加工食品について、日本冷凍食品協会のまとめでは、うどん、コロッケがそれぞれ全体の10%ずつを占め、次いで、ハンバーグ、ピラフ類、炒飯、スパゲッティ、ギョウザ、カツと続きます。上位20位をみると、コロッケ、ハンバーグ、ギョウザといったおかず系と主食系が拮抗する状態です。

経年の推移をみても、フライ類よりもフライ以外の伸び率が圧倒的に多く、冷凍食品が主食的に使われ、多様化していることが分かります。

今後も冷凍食品は、素材系、加工度の高いものを含め、国内生産、輸入を問わず、食品の消費に占める割合は増加すると考えられます。

一般社団法人日本冷凍食品協会

<http://www.reishokukyo.or.jp/>

独立行政法人農畜産業振興機構

<https://www.alic.go.jp/>

学校給食ニュース 167号

発行:学校給食ニュース
編集:学校給食ニュース編集事務局
会費:年額3,500円(4月から3月、送料込み年10回)
会費専用郵便振替口座
口座番号:00100-2-726489
名義:全国学校給食を考える会
〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15
第2五月ビル2階 大地を守る会気付
全国学校給食を考える会
お問い合わせは…全国学校給食を考える会
電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590
E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp (購読・会費等)

学校給食ニュース発行団体

- 全日本自治団体労働組合・現業局
千代田区六番町1(電話03-3263-0276)
- 日本教職員組合・生活局
千代田区一ツ橋2-6-2(電話03-3265-2175)
- 日本消費者連盟
新宿区西早稲田1-9-19-207(電話03-5155-4765)
- 全国学校給食を考える会 左記住所、電話番号

(内容の問合せや投稿は)

E-mail desk@gakkyu-news.net(牧下)まで

情報シート

地域の課題や実践例、ニュースへの感想やご意見もお願いします。写真などはデータや実物を送ってください。

送り先 〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階 全国学校給食を考える会

TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590 E-mail desk@gakkyu-news.net

記入者名

団体名

ご連絡先(電話・FAX・e-mail)

ご住所(または、都道府県・市町村名)

私は、 栄養士 調理員 保護者 その他()です。

ニュースに掲載する場合、名前は 掲載可 掲載不可(匿名) です。